

法人情報の取扱いに関する同意書

オリックス・クレジット株式会社 御中

令和 年 月 日

甲	住所	
	法人名	
	代表者名	

〔法人情報に関する同意等条項〕

第1条 (法人情報の収集・保有・利用)

オリックス・クレジット株式会社（以下「当社」という）は、甲のオリックス買取再販ローン（以下「本件貸付」という）のお申込み・ご契約等に伴い、法令の規定に従って、以下の目的（以下「利用目的」という）で、利用目的の達成に必要な範囲の法人情報を収集、保有、利用するものとし、甲はこれに同意します。なお、当社は、甲の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて法人情報を利用いたしません。また、このための措置を講じます。

〔利用目的〕

- ① 金銭の貸付け、信用保証、その他金融商品販売などの当社の事業につき、甲からのお申込み、お問合せに対して、適切な対応を行うため。
- ② 甲とのお取引の場合の審査を行うため、ならびに甲のご本人確認にあたり、適切な判断や対応を行うため。
- ③ 甲との契約につき、当社においてその契約の管理を適切に行うため。また、契約の終了後においても、照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。
- ④ 当社から、当社およびオリックスグループ各社（オリックス株式会社ならびに法令等に基づくオリックス株式会社の連結決算および特分法適用の対象会社、以下同様）ならびにその他の会社の会社紹介、各種の商品・サービスの紹介、アンケート調査等をダイレクトメール、電子メール、電話等により案内するため。
- ⑤ 甲によりよい商品、サービスを提供させていただくための商品、サービスの開発、改善のため。
- ⑥ 甲によりご満足いただくためのマーケティング分析に利用するため。
- ⑦ 当社において経営上必要な各種の管理を行うため。
- ⑧ オリックスグループ各社との共同利用のため。
※ 共同利用については当社のホームページ（<https://www.orixcredit.co.jp/>）記載のプライバシー・ポリシーに従うものとします。
- ⑨ 審査に際して法人情報を第3条に基づく信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。（提供する旨の同意を得た場合に限りです。）
- ⑩ 商品・サービスの提供に関連する各種手続き（融資・登記・行政手続等）の支援・取次を行うため。
- ⑪ 専門家（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等）に助言を依頼するため。

第2条 (当社から第三者への法人情報の提供)

当社は、甲の法人情報を下表のとおり第三者に提供するものとし、甲はこれに同意します。

法人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する法人情報	提供する期間
独立行政法人住宅金融支援機構	貸付債権に付保する住宅融資保険の引受にかかる審査および引受後の管理 住宅融資保険による保険給付を行った場合、保険代位に基づく本件貸付の管理・回収	甲の属性情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号等）、ならびに申込日および申込商品種別の情報、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元利金、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終回返済日、毎回の返済日、繰上返済日、併用返済有無、返済残回数、返済終了日等）、延滞情報（延滞日数、延滞元利金、延滞損害金、立替金、強制回収手続、完済等）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	本件貸付申込の日から本件貸付の返済が終了する日まで
甲が本件貸付契約等にかかる借入によって購入する物件の販売会社、売主（その仲介業者を含む）、甲がご利用の当該物件に関する仲介業者、つなぎ融資提供会社、その他甲、当社間の取次業者、紹介業者	甲に対する不動産物件の販売および資金決済管理	甲の属性情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、返済負担率、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、本件貸付申込に対する審査結果、甲が本件貸付申込について辞退した場合はその事実	本件貸付申込の日から本件貸付の返済が終了する日まで
甲が本件貸付によって購入する物件に付保する損害保険の募集代理店および当該保険の保険者	甲に対する損害保険の募集および当該保険契約の保険代理店としての事務手続き	甲の属性情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、甲が本件貸付申込について辞退した場合は、その事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報	本件貸付申込の日から本件貸付の返済が終了する日まで

第3条 (信用情報機関への登録・利用)

甲は、本件貸付契約等に係る当社の取引上の判断にあたり、当社が甲の返済または支払能力の調査のため、当社が加盟する以下の信用情報機関（以下「加盟先機関」という）に照会し、甲の以下の信用情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
2. 甲の本件貸付契約等に関する客観的な取引事実に基づく信用情報が加盟先機関に下表に定める期間登録され、加盟先機関により、甲の返済または支払能力に関する調査のため利用されることに同意します。

* 下記信用情報機関の加盟資格、会員名等については下記の各機関へお問合せ、または各ホームページをご覧ください。

信用情報機関	登録情報	登録期間
〔加盟先機関〕 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関） 【問合せ電話番号】0570-055-955 【ホームページアドレス】 https://www.jicc.co.jp/	法人貸付情報および法人を特定するための情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号等）、ならびに申込日および申込商品種別の情報、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制廃止、破産申立、債権譲渡等）。	①申込情報：照会日から6ヶ月以内、②法人を特定するための情報：契約内容に関する情報等が登録されている期間、③契約内容および返済状況に関する情報：契約継続中および完済日から5年以内（ただし、延滞情報については延滞継続中、延滞解消の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）、④取引事実に関する情報：当該事実の発生日から5年以内（ただし、債権譲渡の事実にかかわる情報については当該事実の発生日から1年以内）。

第4条 (法人情報の開示・訂正・削除)

甲は、当社に対して、当社が保有する甲に関する法人情報（以下「保有法人データ」という）を開示すること、または当社が保有している甲の保有法人データの内容が不正確または誤りがある場合に、当該保有法人データの訂正または削除をすることを請求することができます。
2. 前項により甲から保有法人データの開示、または訂正もしくは削除を請求された場合、当社は、法令に従って開示、訂正、削除等を行います。
3. 甲は、加盟先機関に対して、第1項と同様に加盟先機関が保有する甲に関する法人情報の開示、訂正、削除を請求することができます。

第5条 (法人情報に関する問合せ窓口)

当社は、前条による甲からの保有法人データの開示、訂正、削除の問合せについては、下記の窓口で対応します。

オリックス・クレジット株式会社
お客様お問合せ窓口 電話番号：042-528-5701

第6条 (本同意条項に不同意の場合)

甲が本同意条項の内容を承認されず、本件貸付契約等の審査、契約管理等に支障が生じる場合、当社は本件貸付契約等を断ることがあります。

第7条 (本件貸付契約が不成立の場合)

本件貸付契約等が不成立となった場合でも、その不成立の理由の如何を問わず、本件貸付契約等に関する事実および当社が取得した法人情報は、以下の目的に従って利用されますが、それ以外の目的に利用しません。

- ①第3条に基づく信用情報機関への登録。
 - ②甲から新たな申込みがあった場合に、当社が与信目的とする利用。
2. 前項の①については、第3条の信用情報機関の加盟会員により、甲の返済または支払能力を調査する目的でのみ利用されます。

以上